



2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社 田中化学研究所
コード番号 4080 URL <https://www.tanaka-chem.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 横川 和史
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 山崎 龍太 TEL 0776-85-1801

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	57,672	42.3	1,773	115.0	1,579	105.3	1,290	76.3
2022年3月期	40,531	78.1	825		769		731	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	39.66		9.2	4.0	3.1
2022年3月期	22.50		5.6	2.1	2.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	40,087	14,657	36.6	450.57
2022年3月期	39,018	13,360	34.2	410.68

(参考) 自己資本 2023年3月期 14,657百万円 2022年3月期 13,360百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	8,245	1,415	2,344	5,806
2022年3月期	145	2,201	794	1,303

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	11.0	1,000	43.6	930	41.1	830	35.7	25.51

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	32,533,000 株	2022年3月期	32,533,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,243 株	2022年3月期	1,119 株
期中平均株式数	2023年3月期	32,531,818 株	2022年3月期	32,531,881 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来千円単位で記載しておりましたが、第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間より百万円単位で記載しております。

なお、比較を容易にするため、前事業年度についても百万円単位で記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

※決算説明会について

当社は、2023年5月12日に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 業績全般

当事業年度における二次電池業界は、世界的に脱炭素社会に向けた取組みが重視される中、各自動車メーカーはEVへのシフトをより一層鮮明にし、EV市場は拡大を続けております。また、米国におけるインフレ抑制法（IRA法）の成立など官民一体となったサプライチェーン構築の動きはますます活発化し、競争環境は多元化の様相を呈しております。

このような市場環境の中、当社の足下の業績をみますと、電気料金はさらに高騰し続けるとともに、苛性ソーダをはじめ各種原材料等は依然として高い水準で推移しており、販売価格への適切な転嫁交渉を継続的に行っております。かかる状況下、生産能力年間約5万トンに対する稼働率は5割程度と依然として低く推移していることに加え、減価償却費及び労務費のコスト先行の状況は変わっておらず業績採算面で非常に厳しい状況が続いております。一方で、2019年10月に契約締結いたしましたノースボルトに対する技術支援については第1四半期に5億円の収益計上をしております。当社製品の主原料であるニッケル及びコバルトの国際相場は、当事業年度末にかけて急激に下落し、第1四半期の最高値比でニッケルは約30%、コバルトについては約50%の下落幅となりましたが、第3四半期までは高い水準で推移した結果、それらが反映される売上が増加するとともに利益面で大幅な増加要因（18億円：（ご参考）（相場関連損益）に記載）となっております。

以上の結果、売上高57,672百万円（前事業年度比42.3%増）、営業利益1,773百万円（前事業年度比115.0%増）、経常利益1,579百万円（前事業年度比105.3%増）、当期純利益は1,290百万円（前事業年度比76.3%増）となりました。

主要な製品用途別の販売数量の概況は以下のとおりです。なお、当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

「リチウムイオン電池向け製品」

前事業年度比で7.5%の減少となりました。用途別の増減は次のとおりです。

- ・ 車載用途（割合86%）は、顧客ごとの販売数量の増減の影響により、前事業年度比で1.4%の減少となりました。
- ・ 民生用途（割合14%）は、最終製品の需要減少により前事業年度比で33.5%の減少となりました。

「ニッケル水素電池向け製品」

前事業年度比で2.5%の減少となりました。用途別の増減は次のとおりです。

- ・ 車載用途（割合100%）は、世界的な半導体や部品不足による自動車減産の影響で主要顧客からの受注が減少し、前事業年度比で2.2%の減少となりました。

（ご参考）

（ニッケル国際相場：円換算）

（単位：円／kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2023年3月期	3,781	3,075	3,601	3,475
2022年3月期	1,917	2,126	2,274	3,069

（コバルト国際相場：円換算）

（単位：円／kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2023年3月期	10,997	8,169	7,746	5,368
2022年3月期	5,128	6,014	7,535	9,264

※ ニッケル LME（ロンドン金属取引所）月次平均×TTS月次平均

コバルト LMB（ロンドン発行メタルブリテン誌）月次平均×TTS月次平均

（相場関連損益）

営業利益に含まれている、主原料の購入から製品の払出までの期間の主原料の相場変動等に由来する相場関連利益（損失は△）は、以下の通りです。

（単位：億円）

第67期	第66期
18	10

2) 設備投資の状況

当事業年度の設備投資額は445百万円で、リチウムイオン及びニッケル水素電池向け製品の増産設備を中心に投資を行いました。

その主なものは次のとおりです。

リチウムイオン電池向け製品生産設備	133百万円	研究開発設備	8百万円
ニッケル水素電池向け製品生産設備	37百万円	その他	267百万円

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末比2,759百万円の増加となりました。その主な要因は、棚卸資産1,012百万円、グループ預け金4,200百万円が増加した一方、売上債権2,352百万円が減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末比1,689百万円の減少となりました。その主な要因は、設備投資による固定資産の取得455百万円に対し、減価償却費2,000百万円及び圧縮記帳130百万円を計上したことによるものです。

(負債)

負債は、前事業年度末比227百万円の減少となりました。その主な要因は、仕入債務2,012百万円が増加した一方、短期借入金800百万円、長期借入金1,500百万円が減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、当期純利益を計上したこと等により前事業年度末比1,297百万円増加の14,657百万円となり、自己資本比率は36.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末比4,502百万円増加し、5,806百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少・仕入債務の増加による運転資本の減少や未払消費税等の増加により、8,245百万円の収入（前事業年度は145百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、1,415百万円の支出（前事業年度は2,201百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金や長期借入金の返済等により、2,344百万円の支出（前事業年度は794百万円の収入）となりました。

（4）今後の見通し

1）二次電池及び正極材料の市場動向

当社の主たるマーケットである二次電池市場は、世界的な温暖化問題やエネルギー自給率の向上など、持続可能な社会の実現に向け、車載用途、蓄電池用途を中心に今後も需要が拡大していくものとみられております。また、より一層の普及に向けて低環境負荷かつ低コスト化が求められており、新技術の研究開発も活発化しております。

リチウムイオン電池に関しては、脱炭素社会への対応や産業振興の観点から、世界各国ではEVを中心に普及促進策が図られるとともに市場は拡大を続けております。こうした状況下、自動車、電池メーカー間での連携の動きが世界各域で活発化しており本格的な普及期に向けて準備が進められております。また、使用される正極材料もNCM（ニッケル、コバルト、マンガン）といった三元系やLFPといった鉄系のものなど目的に応じて多様化しております。

ニッケル水素電池に関しては、リチウムイオン電池に対して出力特性が高い、安全性に対する高い信頼性、市場での実績など特徴を生かし、HV用途で堅調に推移するものとみられております。

2）当社の業績見通し

当社は中長期的な需要増に対応するため、数年かけてインフラを含めた設備増強投資と設備稼働に向けた組織体制の強化で、リチウムイオン及びニッケル水素電池向け製品の増産体制の構築に取り組んでおり、年間約5万トンの生産能力となっております。これらの生産能力を最大限に活用し、既存顧客への拡販及び新規顧客に対して供給体制の最適化を図り、設備の本格稼働へ向けて段階的に準備を行っております。また、生産性、品質安定性、設備負荷等を考慮した生産ラインの最適化を図ることでコスト競争力を高めた強靱な製造力を追求し、製品開発を含め顧客のニーズにそった適時的確な提案をしております。

2024年3月期は2023年3月期に対し、販売数量面は顧客の増産時期の遅れに伴い微増に留まり、生産能力に対する稼働率は5割程度となる見込みです。また、苛性ソーダはじめ原材料価格が高い水準で推移することに加え、段階的な設備稼働や人員採用による減価償却費、労務費のコスト先行で業績採算面においては依然として厳しい見通しとなっております。また、2019年10月に契約締結いたしました技術支援契約については、2024年3月期で10億円の収益計上を見込んでおります。

以上より、2024年3月期の業績見通しは、為替相場を130円/\$、主原料のニッケル及びコバルトは足もとの相場を前提とし、売上高64,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益930百万円、当期純利益830百万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の準備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,303	1,606
電子記録債権	194	271
売掛金	8,602	6,173
商品及び製品	2,501	2,699
仕掛品	2,179	2,404
原材料及び貯蔵品	2,701	3,291
前払費用	24	39
グループ預け金	—	4,200
その他	441	23
流動資産合計	17,950	20,709
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,940	8,062
減価償却累計額	△2,928	△3,207
建物（純額）	5,012	4,855
構築物	539	544
減価償却累計額	△376	△400
構築物（純額）	163	144
機械及び装置	22,661	25,134
減価償却累計額	△14,275	△15,786
機械及び装置（純額）	8,386	9,348
車両運搬具	113	131
減価償却累計額	△91	△96
車両運搬具（純額）	22	34
工具、器具及び備品	672	699
減価償却累計額	△489	△557
工具、器具及び備品（純額）	182	141
土地	1,433	1,433
建設仮勘定	5,661	3,227
有形固定資産合計	20,862	19,185
無形固定資産		
ソフトウェア	4	5
電話加入権	1	1
その他	0	0
無形固定資産合計	6	7
投資その他の資産		
投資有価証券	82	92
従業員に対する長期貸付金	1	1
長期前払費用	3	0
前払年金費用	66	47
その他	43	43
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	198	184
固定資産合計	21,067	19,378
資産合計	39,018	40,087

（単位：百万円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,252	1,597
買掛金	7,665	9,333
短期借入金	2,300	1,500
1年内返済予定の長期借入金	1,500	1,500
未払金	1,072	705
未払費用	30	33
未払法人税等	48	345
前受金	0	0
預り金	22	24
賞与引当金	187	197
設備関係電子記録債務	646	111
その他	—	663
流動負債合計	14,727	16,013
固定負債		
長期借入金	10,800	9,300
資産除去債務	32	32
繰延税金負債	98	85
その他	0	—
固定負債合計	10,930	9,417
負債合計	25,657	25,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,155	9,155
資本剰余金		
資本準備金	6,662	6,662
資本剰余金合計	6,662	6,662
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	153	127
繰越利益剰余金	△2,633	△1,317
利益剰余金合計	△2,480	△1,189
自己株式	△2	△2
株主資本合計	13,335	14,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	31
評価・換算差額等合計	24	31
純資産合計	13,360	14,657
負債純資産合計	39,018	40,087

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
売上高	40,531	57,672
売上原価		
製品期首棚卸高	1,206	2,501
当期製品製造原価	38,878	53,662
合計	40,084	56,164
他勘定振替高	51	10
製品期末棚卸高	2,501	2,699
製品売上原価	37,531	53,455
売上総利益	2,999	4,216
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	268	285
賞与引当金繰入額	39	38
退職給付費用	16	29
減価償却費	86	93
研究開発費	642	598
荷造運搬費	354	354
その他	766	1,044
販売費及び一般管理費合計	2,174	2,442
営業利益	825	1,773
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	3
受取家賃	1	1
仕入割引	0	0
為替差益	21	—
その他	7	1
営業外収益合計	33	6
営業外費用		
支払利息	77	74
為替差損	—	80
シンジケートローン手数料	5	44
その他	6	1
営業外費用合計	89	201
経常利益	769	1,579
特別利益		
補助金収入	200	140
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	203	140
特別損失		
固定資産除却損	3	1
固定資産圧縮損	159	130
特別損失合計	163	131
税引前当期純利益	809	1,588
法人税、住民税及び事業税	84	314
法人税等調整額	△6	△16
法人税等合計	77	297
当期純利益	731	1,290

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,155	6,662	6,662	179	△3,391	△3,211	△2
当期変動額							
特別償却準備金の取崩				△25	25	—	
当期純利益					731	731	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△25	757	731	—
当期末残高	9,155	6,662	6,662	153	△2,633	△2,480	△2

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	12,603	18	18	12,622
当期変動額				
特別償却準備金の取崩	—			—
当期純利益	731			731
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		5	5	5
当期変動額合計	731	5	5	737
当期末残高	13,335	24	24	13,360

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,155	6,662	6,662	153	△2,633	△2,480	△2
当期変動額							
特別償却準備金の取崩				△25	25	—	
当期純利益					1,290	1,290	
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△25	1,315	1,290	△0
当期末残高	9,155	6,662	6,662	127	△1,317	△1,189	△2

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	13,335	24	24	13,360
当期変動額				
特別償却準備金の取崩	—			—
当期純利益	1,290			1,290
自己株式の取得	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		7	7	7
当期変動額合計	1,290	7	7	1,297
当期末残高	14,625	31	31	14,657

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	809	1,588
減価償却費	1,703	2,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	83	10
前払年金費用の増減額（△は増加）	△15	18
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	77	74
為替差損益（△は益）	△35	△17
投資有価証券売却損益（△は益）	△3	—
固定資産除却損	3	1
固定資産圧縮損	159	130
シンジケートローン手数料	5	44
補助金収入	△200	△140
売上債権の増減額（△は増加）	△3,991	2,352
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,770	△1,012
仕入債務の増減額（△は減少）	4,099	2,012
未収消費税等の増減額（△は増加）	595	379
未払消費税等の増減額（△は減少）	—	663
前渡金の増減額（△は増加）	7	—
前受金の増減額（△は減少）	△0	—
その他	106	193
小計	630	8,296
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△77	△74
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△410	17
補助金の受取額	0	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	145	8,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,404	△1,551
補助金の受取額	200	137
その他	2	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,201	△1,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,300	△800
長期借入金の返済による支出	△1,500	△1,500
シンジケートローン手数料の支払額	△5	△43
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	794	△2,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	17
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,225	4,502
現金及び現金同等物の期首残高	2,529	1,303
現金及び現金同等物の期末残高	1,303	5,806

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品・原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7～50年

機械及び装置 2～12年

(2) 無形固定資産（ソフトウェア）（リース資産を除く）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額から年金資産額を控除した金額を計上しております。なお、年金資産が退職給付債務を超過した場合には、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算は、退職給付債務の額を原則法に基づき計算し、当該退職給付債務の額と年金財政計算上の数理債務との比（比較指数）を求め、直近の年金財政計算における数理債務の額に比較指数を乗じた金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. 収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益は、主に製造による国内及び海外への販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該国内への販売における履行義務は、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、製品を引き渡した時点または顧客が製品を検収した時点で収益を認識しております。ただし、一部の取引については出荷時点で収益を認識しております。また海外への販売における履行義務は、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、貿易条件に基づき製品を船積した時点で収益を認識しております。なお、約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

（セグメント情報等）

当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	410.68	450.57
1株当たり当期純利益（円）	22.50	39.66

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益（百万円）	731	1,290
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	731	1,290
普通株式の期中平均株式数（千株）	32,531	32,531

（重要な後発事象）

該当事項はありません。